



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 アクシスコンサルティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9344 URL <https://axc-g.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長C00 （氏名）伊藤 文隆
問合せ先責任者 （役職名）執行役員コーポレート本部長 （氏名）笹井 亮兵 TEL 03 (3556) 1812
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに半期決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2,429	—	97	—	100	—	198	—
2024年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	39.61	39.08
2024年6月期中間期	—	—

※2024年6月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、当中間会計期間より非連結での開示としております。そのため、2024年6月期中間期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年6月期中間期	3,972	—	3,197	—	80.4
2024年6月期	3,824	—	2,995	—	78.3

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 3,193百万円 2024年6月期 2,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	27.4	700	41.3	700	14.0	636	72.0	127.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年6月期中間期	5,013,540株	2024年6月期	4,992,600株
2025年6月期中間期	56株	2024年6月期	56株
2025年6月期中間期	4,998,691株	2024年6月期中間期	4,937,091株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、連結子会社であった株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を2024年7月1日付で吸収合併したことにより、当期から非連結決算に移行しております。本項目における前期比較においては、株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所の経営成績を含む2024年6月期の連結数値との比較を表示しております。

当社は、「人が活きる、人を活かす。～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が生き活きと働く社会創りをめざします。」をビジョンとして掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源 (Human Resources) より資本 (Human Capital) と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けていくことが必要とされております。当社は、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、課題の発見、解決、価値創造に答えるべく、コンサルタントなどのハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェア推進による経営・事業課題の解決支援を提供しております。

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな景気の回復基調がみられました。一方で、急激な為替変動や物価上昇、世界経済の不確実性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要顧客が属するコンサルティング業界においては、企業のDX (デジタルトランスフォーメーション) に向けたコンサルティング需要が、企業の全社的な変革や中長期の戦略に組み込まれるなど引き続き堅調に推移しており、ハイエンド人材に対する需要も底堅く推移しております。他方、大手コンサルティングファームを中心に、若手層の採用が中途採用から新卒を中心とした採用に移行する動きがみられ、若手中途採用は減少傾向にあります。また、マネージャー以上の採用需要も底堅さはあるものの、各社はマネージャー候補者に高い採用基準を設ける傾向が続いています。

このような状況のもと、当中間会計期間における当社の売上高は、スキルシェアが大幅に伸長したことにより、2,429百万円 (前年同期比14.6%増) となりました。利益面につきましては、粗利率の高い人材紹介の売上高が前年同期を下回ったことに加え、人員増強に伴い人件費及び採用費が増加したこと等により、営業利益は97百万円 (前年同期比73.2%減)、経常利益は100百万円 (前年同期比72.5%減) となりました。中間純利益は、株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益の影響もあり198百万円 (前年同期比7.5%減) となりました。

なお、当社はヒューマンキャピタル事業の単一セグメントであります。当中間会計期間におけるサービス別の状況は次のとおりであります。

人材紹介につきましては、主要顧客である大手コンサルティングファームの若手中途採用が縮小するなか、当社の強みであるマネージャー以上の採用支援で案件を手堅く確保していることで、市場シェアは相対的に高まり、コンサルティング業界におけるプレゼンスは一層向上しております。また、事業会社向けのサービスも着実に伸長させております。入社決定人数は大手コンサルティングファームの若手中途採用が減少したことで前年同期に比べて減少しましたが、マネージャー以上の案件を一定数確保したことで、平均年収と平均手数料率は高水準を維持し、平均売上単価は前年同期と比べて高い水準となりました。これらにより、売上高は1,312百万円 (前年同期比10.4%減) となりました。

スキルシェアにつきましては、「フリーコンサルBiz」が前期後半からの成長軌道に乗り売上を大きく伸ばしております。体制強化と顧客のフォロー体制整備が奏功したことで、当第2四半期においても稼働人数を順調に伸ばし、4四半期連続で過去最高の四半期売上高を更新しました。これらにより、売上高は1,117百万円 (前年同期比70.4%増) となりました。なお、「コンパスシェア」においては、サービスプランの充実に取り組むとともに、引き続き協賛活動や業務提携により利用機会を創出し、現役コンサルタントの登録シェア拡大に向けて着実に前進させております。

(参考1) 各サービスの指標

		2024年6月期 連結中間会計期間	2025年6月期 中間会計期間	増減	増減率
人材紹介 入社決定人数 ^(注1)	コンサルファーム	291人	205人	△86人	△29.6%
	事業会社	76人	82人	6人	7.9%
	合計	367人	287人	△80人	△21.8%
フリーコンサルBiz 稼働人数 ^(注2)		375人	699人	324人	86.4%

(注) 1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介(正社員採用サービス)の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。

2. フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計となります。

(参考2) 損益状況(前期対比)

当社は当期から非連結決算に移行しているため、損益状況について、参考として連結ベースの前期数値との比較情報を記載しております。

(単位: 百万円)

	2024年6月期(注) 連結中間会計期間	2025年6月期 中間会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	2,120	2,429	308	14.6
売上総利益	1,434	1,354	△80	△5.6
販売費及び一般管理費	1,068	1,256	187	17.5
営業利益	365	97	△267	△73.2
経常利益	365	100	△265	△72.5
特別利益	—	172	172	—
特別損失	17	—	△17	—
税金等調整前/税引前中間純利益	348	273	△74	△21.5
法人税等	134	75	△58	△43.7
親会社株主に帰属する/中間純利益	214	198	△16	△7.5

(注) 株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所の経営成績を含む連結ベースの数値

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は3,527百万円となり、前事業年度末に比べ266百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が175百万円、売掛金が33百万円、前払費用が69百万円増加したことによるものです。固定資産は445百万円となり、前事業年度末に比べ118百万円減少いたしました。これは主に完全子会社であった株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を吸収合併したことにより関係会社株式が134百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は3,972百万円となり、前事業年度末に比べて147百万円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は697百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が納税等により67百万円減少したことによるものです。固定負債は77百万円となり、前事業年度末に比べ微増いたしました。この結果、負債合計は774百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は3,197百万円となり、前事業年度末に比べ202百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が198百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、各キャッシュ・フロー合計の減少額168百万円に加え、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額344百万円により、2,854百万円(前事業年度末は2,678百万円)となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

なお、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期比較を行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は101百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益273百万円による増加と法人税等の支払額による支出207百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は28百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出28百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は39百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出41百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月14日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678	2,854
売掛金	517	551
前払費用	47	117
未収入金	17	3
流動資産合計	3,261	3,527
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	182	177
工具、器具及び備品 (純額)	63	55
有形固定資産合計	246	233
無形固定資産		
ソフトウェア	12	47
ソフトウェア仮勘定	32	18
無形固定資産合計	45	66
投資その他の資産		
関係会社株式	134	-
差入保証金	56	56
出資金	-	1
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	79	86
投資その他の資産合計	272	145
固定資産合計	563	445
資産合計	3,824	3,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146	229
1年内返済予定の長期借入金	74	34
未払金	122	123
未払費用	187	176
未払法人税等	157	90
未払事業所税	3	1
未払消費税等	37	16
預り金	14	13
返金負債	8	11
流動負債合計	751	697
固定負債		
長期借入金	0	-
長期未払金	-	0
資産除去債務	76	77
固定負債合計	77	77
負債合計	829	774
純資産の部		
株主資本		
資本金	758	760
資本剰余金	755	756
利益剰余金	1,479	1,677
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,992	3,193
新株予約権	2	4
純資産合計	2,995	3,197
負債純資産合計	3,824	3,972

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,429
売上原価	1,074
売上総利益	1,354
販売費及び一般管理費	1,256
営業利益	97
営業外収益	
受取利息	0
保険解約返戻金	3
その他	0
営業外収益合計	4
営業外費用	
支払利息	0
支払保証料	0
為替差損	0
営業外費用合計	1
経常利益	100
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	172
特別利益合計	172
税引前中間純利益	273
法人税等	75
中間純利益	198

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	273
減価償却費	24
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△172
株式報酬費用	2
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	70
返金負債の増減額 (△は減少)	0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34
その他の負債の増減額 (△は減少)	△107
小計	106
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△41
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168
現金及び現金同等物の期首残高	2,678
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	344
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,854

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これによる当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間会計期間（自2024年7月1日 至 2024年12月31日）

当社の事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。